

# 貸借対照表

(2020年03月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,325	流動負債	223
現金預金	1,043	買掛金	32
受取手形	1	前受金	45
売掛金	236	未払法人税等	29
仕掛品	36	賞与引当金	86
貯蔵品	0	未払金	24
前払費用	1	預り金	3
未収入金	1	その他	0
仮払金	4	固定負債	346
固定資産	379	退職給付引当金	335
有形固定資産	9	役員退職慰労引当金	10
建物	1	負債合計	569
備品	8	純 資 産 の 部	
無形固定資産	225	株主資本	1,135
ソフトウェア	220	資本金	300
その他無形固定資産	5	資本剰余金	100
投資その他の資産	143	資本準備金	100
投資有価証券	1	利益剰余金	735
長期前払費用	0	利益準備金	29
長期繰延税金資産	137	その他利益剰余金	705
その他投資等	4	繰越利益剰余金	705
		純資産合計	1,135
資産合計	1,704	負債及び純資産合計	1,704

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 投資有価証券の評価基準および評価方法

時価のないもの……………原価法・移動平均法

(2) 仕掛品の評価基準および評価方法……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産……………定率法、なお、当社は法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

② 無形固定資産……………市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外は定額法

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (5) 重要な引当金の計上方法

① 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

### (6) 収益の計上基準

売上高の計上は、検取引渡基準を採用し、成果の確実性が認められるソフトウェア開発業務については工事進行基準を採用しております。

## 2. 当期純利益金額

215 百万円